

取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2012年12月14日

アドバンスド・インフォ・サービス (ADVANC/F) 業種：通信サービス

タイの携帯電話通信サービス最大手

▶1990年にタイ電話公社から2015年までの900MHzの通信サービス運営の権利を得て、携帯サービスを提供。子会社でGSMネットワーク使用の1,800MHzサービスも提供。シンガポール・テレコムは当社株式を23%保有。

▶タイ国内シェアは売上で54%、加入者で44% (加入者は3,400万人超)。国内携帯普及率は115%、同社は国内97%の地域をカバーしている。

▶ワン・ツー・コールは前払い式、GSMアドバンスは後払い式のサービスを展開。

株価 (THB)	210.00 (2012/12/14)
52週高値-安値 (THB)	227-138.5

■財務状況・業績

※参考レート1THB=2.72円(2012/12/14終値時点)

事業年度	2010/12	2011/12	2012/12E	2013/12E
売上高(百万THB)	111,339	126,437	138,922	147,378
当期純利益(百万THB)	20,514	22,218	35,670	38,730
EPS (THB)	6.91	7.48	12.04	13.31
PER(倍)	30.39	28.07	17.44	15.78
BPS (THB)	13.77	13.20	14.83	15.41
PBR(倍)	15.25	15.91	14.16	13.63
配当 (THB)	6.92	8.43	12.03	13.10
配当利回り (%)	3.30	4.01	5.73	6.24

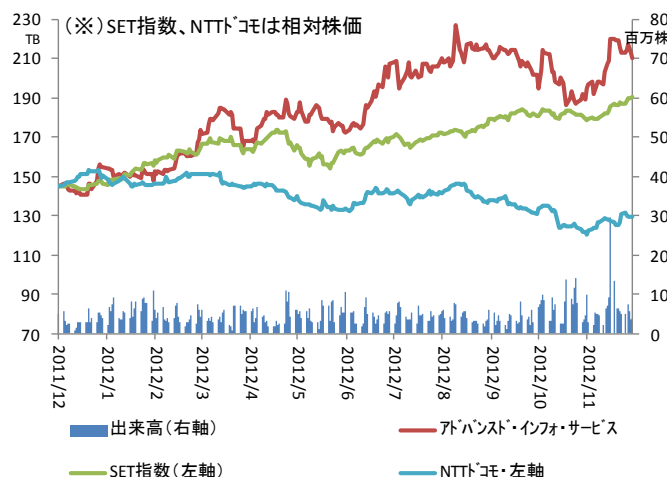
四半期ベース	2011/Q3	2012/Q3	前年同期比
売上高(百万THB)	31,014	33,721	+9%
営業利益(百万THB)	9,654	11,436	+18%
税引前利益(百万THB)	9,051	11,448	+26%
当期純利益(百万THB)	6,172	8,787	+42%
EPS (THB)	2.08	2.96	+42%

(出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※THBはタイバーツ

※上記は特定な記載が無い限り出所はBloombergからです。

【52週株価チャート(日足)】



◆業績ハイライト

2012/Q3(7-9月)の売上高は前年同期比9%増、純利益は同42%増、EPSは同42%増。契約者数は51.5万人増え、3,530万人となった。ARPU(ポストペイド)は676THB、同4.5%増。データ通信収入は約30%増と収益を牽引。

通話部門売上高は同6.2%増、非通話部門売上高は同32%増と、ともに順調な伸びを示した。

同社は今後ワイヤレス通信の需要増から3G-900MHzの受信可能エリアとデータ容量拡大のために投資を続ける。2011年に公表した設備投資計画は3年間で500億THB(タイ・バーツ)の見込み。2012年の会社計画は80億THB。光ファイバー化よりも、モバイル向けインフラ投資は設備投資負担が少なく、今後高速化・高容量化も進む見通し。

2012/12通期業績の市場予想は、売上高が前年同期比10.5%増、純利益は同60.3%増の見通し。データ通信の成長が今後のポイントとなろう。

2012年12月14日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。